

# 半 期 報 告 書

(第31期中) 自 平成15年 3 月 1 日  
至 平成15年 8 月31日

株式会社アルバイトタイムス

(941603)

第31期中（自平成15年3月1日 至平成15年8月31日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年11月21日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社アルバイトタイムス

# 目 次

	頁
第31期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	7
3 【対処すべき課題】 .....	9
4 【経営上の重要な契約等】 .....	10
5 【研究開発活動】 .....	10
第3 【設備の状況】 .....	11
1 【主要な設備の状況】 .....	11
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	12
第4 【提出会社の状況】 .....	13
1 【株式等の状況】 .....	13
2 【株価の推移】 .....	17
3 【役員の状況】 .....	17
第5 【経理の状況】 .....	18
1 【中間連結財務諸表等】 .....	19
2 【中間財務諸表等】 .....	43
第6 【提出会社の参考情報】 .....	57
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	58
中間監査報告書	
前中間連結会計期間 .....	59
当中間連結会計期間 .....	61
前中間会計期間 .....	63
当中間会計期間 .....	65

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成15年11月21日

**【中間会計期間】** 第31期中(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)

**【会社名】** 株式会社アルバイトタイムス

**【英訳名】** ARBEIT-TIMES CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 鈴木 秀 和

**【本店の所在の場所】** 静岡県静岡市沓谷五丁目5番地の7  
同所は、登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行  
っております。

**【電話番号】** 03 5202 2255

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 長 野 節 雄

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋二丁目1番地14 日本橋加藤ビルディング

**【電話番号】** 03 5202 2255

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 長 野 節 雄

**【縦覧に供する場所】** 日本証券業協会  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自 平成13年 3月1日 至 平成13年 8月31日	自 平成14年 3月1日 至 平成14年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成13年 3月1日 至 平成14年 2月28日	自 平成14年 3月1日 至 平成15年 2月28日
売上高 (千円)	5,620,227	5,574,180	6,507,935	11,105,752	11,766,456
経常利益 (千円)	208,587	333,124	502,722	706,905	1,082,322
中間(当期)純利益 (千円)	97,454	136,524	254,944	355,737	565,932
純資産額 (千円)	2,979,681	3,277,399	4,368,083	3,237,781	4,195,096
総資産額 (千円)	5,749,780	5,720,766	6,175,417	5,639,965	6,587,434
1株当たり純資産額 (円)	601.95	662.10	780.01	654.09	749.12
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	20.94	27.58	45.52	74.10	110.85
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)			45.22		
自己資本比率 (%)	51.8	57.3	70.7	57.4	63.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	254,082	162,539	131,816	222,245	649,514
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	175,459	33,825	325,745	199,308	100,418
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	360,594	211,428	496,022	28,294	46,094
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,821,655	1,802,530	2,642,812	1,885,244	2,681,272
従業員数 (名)	226 (95) [440]	227 (89) [357]	354 (3) [402]	218 (87) [402]	244 (76) [369]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同基準及び適用指針に伴う影響については、第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等(1) 中間連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。  
また、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第29期中間連結会計期間、第30期中間連結会計期間、第29期は、新株引受権付社債の新株引受権の残高及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないことから期中平均株価の把握が困難であるため、第30期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、( )内は外書きで期間契約従業員数を、[ ]内は外書きで臨時従業員の平均雇用人数を記載しております。
- 4 当社は、平成13年7月13日付で無額面普通株式1株を25株に株式分割しております。なお、第29期中間連結会計期間及び第29期の1株当たり中間(当期)純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自 平成13年 3月1日 至 平成13年 8月31日	自 平成14年 3月1日 至 平成14年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成13年 3月1日 至 平成14年 2月28日	自 平成14年 3月1日 至 平成15年 2月28日
売上高 (千円)	3,035,003	2,847,358	3,464,957	5,882,525	6,220,535
経常利益 (千円)	294,253	372,370	433,602	727,541	1,117,940
中間(当期)純利益 (千円)	117,153	176,822	216,158	347,938	519,134
資本金 (千円)	176,250	176,250	369,950	176,250	369,950
発行済株式総数 (株)	4,950,000	4,950,000	5,600,000	4,950,000	5,600,000
純資産額 (千円)	2,846,125	3,156,643	4,121,446	3,076,728	3,987,244
総資産額 (千円)	4,571,868	4,738,599	5,260,405	4,609,617	5,588,010
1株当たり純資産額 (円)	574.97	637.70	735.97	621.56	712.00
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	25.17	35.72	38.59	72.48	101.69
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			38.34		
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				16.00	10.00
自己資本比率 (%)	62.3	66.6	78.3	66.7	71.4
従業員数 (名)	133 (60) [244]	154 (63) [306]	263 ( ) [352]	136 (58) [231]	169 (58) [319]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針に伴う影響については、第5 経理の状況 1 中間財務諸表等(1)中間財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

また潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第29期中間会計期間、第30期中間会計期間、第29期は、新株引受権付社債の新株引受権の残高及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないことから期中平均株価の把握が困難であるため、第30期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、( )内は外書きで期間契約従業員数を、[ ]内は外書きで臨時従業員の平均雇用人数を記載しております。

4 当社は、平成13年7月13日付で無額面普通株式1株を25株に株式分割しております。なお、第29期中間会計期間及び第29期の1株当たり中間(当期)純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成15年8月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報関連事業	284 ( ) [371]
人材関連事業	70 ( 3) [ 31]
合計	354 ( 3) [402]

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 従業員数欄の( )内は外書きで期間契約従業員数を、[ ]内は外書きで臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人数を記載しております。  
3 従業員数が当中間連結会計期間において110名増加しておりますが、これは主に業容拡大に伴う定期採用の増加及び期間契約従業員制度の廃止によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成15年8月31日現在)

従業員数(名)	263 ( ) [352]
---------	---------------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、関係会社等への出向者は除いております。  
2 従業員数欄の( )内は外書きで期間契約従業員数を、[ ]内は外書きで臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人数を記載しております。  
3 従業員数が当中間会計期間において94名増加しておりますが、これは主に業容拡大に伴う定期採用の増加及び期間契約従業員制度の廃止によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、期初に発生したイラク戦争やSARSなどの影響により、世界的な景気後退の懸念が強まりました。しかし、それらが短期間で解決し、米国経済の回復期待が高まり、企業収益の回復基調が強まってきたことなどにより、国内経済の回復期待は高まりつつあります。

このようなやや明るさが見え始めた経済環境下、当社グループの連結業績は、売上高6,507百万円（前中間連結会計期間比16.8%増）、営業利益504百万円（前中間連結会計期間比49.9%増）、経常利益502百万円（前中間連結会計期間比50.9%増）、中間純利益254百万円（前中間連結会計期間比86.7%増）という結果となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 情報関連事業

求人情報誌市場においては、求人広告掲載件数は全国的に前期比でやや弱含みで推移いたしました。全体を俯瞰しますと、これまで堅調な拡大を続けていたアルバイト・パートなど非常用雇用の求人広告件数が前期比で減少という結果になりました。

このような経営環境下、当社は、主力事業である求人情報誌事業で売上高を増加させることに成功いたしました。主力商品であるアルバイト・パート向け無料求人情報誌「DOMO」の売上高につきましては、前期に引き続き大幅な増加となりました。「DOMO」は、静岡県内においては既に圧倒的な市場占有率を確保しており、市場全体の景況感の影響が不可避な状況に置かれています。しかし、他社の媒体より高い媒体力、具体的には求人広告1件当たりの平均応募者数を示す「応募効果」の高さを軸とした営業努力を引き続き行った結果、静岡県3版（静岡県東部版・中部版・西部版）の売上高は、前期をやや上回る水準で着地いたしました。一方、首都圏版、ヨコハマ版を発行しております首都圏地域は、静岡に比べ市場占有率が高くないため、市場の影響をほとんど受けず、引き続き大幅に伸長しました。なお、静岡県内で発行しております正社員向け求人情報誌「JOB」については、正社員向け求人広告件数の減少が影響し、売上高が減少いたしました。

中古車情報誌市場においては、国内新車販売の不振が中古車販売にも影響しており、全体的に弱含みで推移いたしました。その影響を受け、有料中古車情報誌「のるぞー」の売上高は前期比で減少いたしました。無料中古車情報誌「のるぞーF」は、フリーペーパーの強みを生かし、引き続き大幅に伸長したことが増収に寄与し、中古車情報誌事業全体でも増収となりました。「のるぞーF」は無料求人情報誌「DOMO」と合わせ、フリーペーパー市場への戦略商品として期待できるものに成長してまいりました。

一方、当社の連結子会社である株式会社リンクのフリーペーパー取次事業は、昨今のフリーペーパー発行の増加を追い風に、売上高が増加しました。ナショナルチェーン店等集客力を有する店舗への什器設置が進んだことにより、確実に認知度が高まっており、同事業は今後の有力な成長事業となりました。

その結果、情報関連事業では、売上高3,734百万円（前中間連結会計期間比22.4%増）、営業利益461百万円（前中間連結会計期間比28.8%増）となりました。



## 人材関連事業

企業の人的リストラの一巡、国内景況感の改善などから、人材派遣市場全体としては底打ちの兆しが出てきております。

このような経営環境下、連結子会社である株式会社ソシオの人材派遣の売上高は、静岡地区を牽引役として増加いたしました。地域別売上高は、静岡県内では大幅に増加する一方、首都圏地域及び愛知県ではほぼ横ばいとなりました。市場占有率が高く、競争力を有している静岡県内市場では、売上高において前期比で大幅に超過となりましたが、首都圏地区、名古屋地区などの知名度が低い地域における厳しい状況が続いております。

また、人材紹介等につきましては、売上高が減少しておりますが、これは、企業が求める人材の質の高度化による受注機会の減少が主な要因と考えられます。

その結果、人材関連事業では、売上高2,846百万円（前中間連結会計期間比9.4%増）、営業利益41百万円（前中間連結会計期間 営業損失23百万円）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益の増加、有形固定資産の売却による収入等により、前連結会計年度末に比べて38百万円減少し、当中間連結会計期間末には、2,642百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は131百万円（前中間連結会計期間比30百万円減）となりました。

これは、主に税金等調整前中間純利益456百万円、未払債務の増加額266百万円等があったものの、賞与引当金の減少額146百万円、法人税等の支払額452百万円等により資金が減少したことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は325百万円（前中間連結会計期間比359百万円増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出46百万円、無形固定資産の取得による支出48百万円、敷金保証金の差入れによる支出97百万円等があったものの、定期預金の払戻による収入120百万円、有形固定資産の売却による収入401百万円等により資金が増加したことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は496百万円（前中間連結会計期間比284百万円増）となりました。

これは、主に短期借入金の返済による支出190百万円、長期借入金の返済による支出250百万円、配当金の支払額55百万円により資金が減少したことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループの主体である情報誌の編集・発行及び人材派遣、人材紹介等は、提供するサービスの性格上生産実績を把握することが困難であるため、生産実績の記載を省略しております。なお、当社グループは、情報関連事業を主力事業としておりますが、業務上、情報誌等の印刷は、印刷会社に外注しており、印刷費用は次のとおりであります。

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前年同期比(%)
情報誌の印刷費相当額	745,232	106.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記のうち、主な相手先別の取扱額及び総取扱額に対する割合はつぎのとおりであります。

(単位：千円)

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	
	金額	割合(%)
大日本印刷株式会社	509,903	68.4
図書印刷株式会社	235,294	31.6

### (2) 受注実績

当社グループの主体である情報誌の編集・発行及び人材派遣、人材紹介等は、提供するサービスの性格上受注実績を把握することが困難であるため、受注実績の記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		前年同期比(%)
	金額	割合(%)	
情報関連事業	3,714,305	57.0	122.7
情報誌編集発行	3,444,943	52.9	122.1
フリーペーパー取次事業	217,424	3.3	139.7
雑誌取次等	51,936	0.8	105.6
人材関連事業	2,793,629	43.0	109.6
人材派遣	2,704,882	41.6	111.8
人材紹介等	88,747	1.4	69.0
合計	6,507,935	100.0	116.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間における情報誌編集発行の内訳は次のとおりとなります。

	当中間連結会計期間		前年同期比(%)
	連結売上高(千円)	構成比(%)	
情報誌編集発行	3,444,943	100.0	122.1
無料求人情報誌(DOMO)	2,891,221	84.0	128.8
(うち東京都)	827,505	24.0	197.4
(うち神奈川県)	260,518	7.6	141.5
(うち静岡県)	1,780,737	51.7	108.5
(うち愛知県)	22,459	0.7	
有料求人情報誌(JOB)	317,087	9.2	88.4
中古車情報誌	234,631	6.8	107.6
その他	2,003	0.0	

3. 当中間連結会計期間における人材派遣の地域別売上高は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間		前年同期比(%)
	連結売上高(千円)	構成比(%)	
人材派遣	2,704,882	100.0	111.8
東京都	434,253	16.1	100.4
神奈川県	290,120	10.7	90.0
静岡県	1,710,559	63.2	124.2
愛知県	269,949	10.0	113.0

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、売却した主要な設備は次のとおりであります。

(単位：千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
提出会社	静岡本社 (静岡県静岡市)	情報関連 事業	その他 設備			368,496 (1,012.90)		368,496	

## 2 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた重要な設備計画に変更はありません。

### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

#### 新設

(単位：千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額	完了年月	完成後の増加能力
提出会社	名古屋事業所 (愛知県名古屋市中区)	情報関連事業	営業拠点新設	43,228	平成15年6月	設備の拡張

#### 除却

(単位：千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	除却額	除却年月	除却等による減少能力
提出会社	本社 (静岡県静岡市)	情報関連事業	管理設備	44,952	平成15年4月	倉庫設備のため能力の減少は殆どなし

### (3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

(単位：千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定 総額	既支払額	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
提出会社	制作部 (静岡県浜松市)	情報関連事業	制作拠点新設	34,275	9,271	自己資金	平成15年6月	平成15年9月	設備の拡張
	静岡本社 (静岡県静岡市)	情報関連事業	システム構築(広告原稿制作)	13,753	-	自己資金	平成16年2月	平成16年2月	効率化を図るため能力の向上は殆どなし
	静岡事業所 (静岡県静岡市)	情報関連事業	システム構築(広告原稿制作)	76,179	-	自己資金	平成15年7月	平成16年3月	効率化を図るため能力の向上は殆どなし

### (4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	19,800,000
計	19,800,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年11月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,600,000	5,600,000	日本証券業協会	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	5,600,000	5,600,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成15年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 新株予約権

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年5月30日)

	中間会計期間末現在 (平成15年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年10月31日)
新株予約権の数	1,429個	1,376個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	142,900株	137,600株
新株予約権の行使時の払込金額	1,030円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日～ 平成19年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,030円 資本組入額 515円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) 新株予約権1個当たりの株式数は、100株であります。



旧転換社債等

第1回無担保社債(新株引受権付)

	中間会計期間末現在 (平成15年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年10月31日)
新株引受権の残高	20,910千円	同左
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格	988.9円	同左
資本組入額	495円	同左

第2回無担保社債(新株引受権付)

	中間会計期間末現在 (平成15年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年10月31日)
新株引受権の残高	41,616千円	同左
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格	988.9円	同左
資本組入額	495円	同左

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年 8月31日		5,600,000		369,950		454,350

## (4) 【大株主の状況】

(平成15年 8月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
満井義政	静岡県静岡市大岩3-9-12-2	2,858	51.04
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町2-11-3	402	7.18
アルバイトタイムス従業員持株 会	静岡県静岡市沓谷5-5-7	296	5.29
日本トラスティサービス信託銀行 株式会社信託口	東京都中央区晴海1-8-11	237	4.24
ゴールドマン サックス イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U.K (東京都港区赤坂1-12-32)	214	3.83
UFJ信託銀行株式会社信託勘 定A口	東京都千代田区丸の内1-4-3	163	2.92
資産管理サービス信託銀行株式 会社証券投資信託口	東京都中央区晴海1-8-12	114	2.05
日興シティ信託銀行株式会社投 信口	東京都品川区東品川2-3-14	92	1.66
鈴木秀和	静岡県静岡市西中原2-7-63-1003	85	1.52
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市呉服町1 - 10	72	1.29
静岡キャピタル株式会社	静岡県静岡市清水草薙北1 - 10	72	1.29
計		4,609	82.30

(注) 上記の内、日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口、日本トラスティサービス信託銀行株式会社信託口、UFJ信託銀行株式会社信託勘定A口、資産管理サービス信託銀行株式会社証券投資信託口、日興シティ信託銀行株式会社投信口の所有株式数は全て信託業務に係る株式であります。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成15年8月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通通式5,600,000	56,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	5,600,000		
総株主の議決権		56,000	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名議の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

## 【自己株式等】

(平成15年8月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	805	945	1,550	1,600	1,550	1,510
最低(円)	635	730	935	1,170	1,340	1,350

(注) 最高・最低株価は日本証券業協会公表の株価であります。

## 3 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年3月1日から平成14年8月31日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年3月1日から平成14年8月31日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年3月1日から平成14年8月31日まで)及び前中間会計期間(平成14年3月1日から平成14年8月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、前中間連結会計期間及び前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成14年10月29日提出の有価証券届出書に添付されたものを利用しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成14年8月31日現在		当中間連結会計期間末 平成15年8月31日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成15年2月28日現在	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1 現金及び預金		2,122,530		2,642,812		2,791,272	
2 受取手形及び売掛金		1,192,111		1,374,982		1,379,537	
3 たな卸資産		9,358		23,000		22,037	
4 その他		208,478		242,810		236,012	
貸倒引当金		7,854		9,824		9,820	
流動資産合計		3,524,624	61.6	4,273,781	69.2	4,419,040	67.1
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	1,2	425,716		408,964		412,871	
2 土地	2	1,093,751		688,555		1,093,751	
3 その他	1	101,279		129,087		92,043	
有形固定資産合計		1,620,747	28.3	1,226,607	19.9	1,598,665	24.3
(2) 無形固定資産		261,703	4.6	266,452	4.3	244,137	3.7
(3) 投資その他の資産							
1 投資その他の資産		351,478		446,228		363,019	
貸倒引当金		37,824		37,680		37,461	
投資その他の資産 合計		313,654	5.5	408,548	6.6	325,558	4.9
固定資産合計		2,196,104	38.4	1,901,608	30.8	2,168,361	32.9
繰延資産		37	0.0	28	0.0	33	0.0
資産合計		5,720,766	100.0	6,175,417	100.0	6,587,434	100.0

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成14年8月31日現在		当中間連結会計期間末 平成15年8月31日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成15年2月28日現在	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1 短期借入金	2	351,566		83,030		354,826	
2 未払金		993,497		1,229,950		893,501	
3 賞与引当金		197,694		62,704		209,353	
4 その他		382,797		337,764		664,106	
流動負債合計		1,925,555	33.7	1,713,448	27.7	2,121,787	32.2
固定負債							
1 社債		5,916		5,916		5,916	
2 長期借入金	2	511,896		103,430		272,458	
固定負債合計		517,812	9.0	109,346	1.8	278,374	4.2
負債合計		2,443,367	42.7	1,822,794	29.5	2,400,161	36.4
(少数株主持分)							
少数株主持分				15,461	0.2	7,822	0.1
(資本の部)							
資本金		176,250	3.1			369,950	5.6
資本準備金		159,250	2.8			454,350	6.9
連結剰余金		2,941,388	51.4			3,370,796	51.2
その他有価証券 評価差額金		511	0.0				
資本合計		3,277,399	57.3			4,195,096	63.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,720,766	100.0			6,587,434	100.0
資本金				369,950	6.0		
資本剰余金				454,350	7.3		
利益剰余金				3,543,783	57.4		
資本合計				4,368,083	70.7		
負債、少数株主持分 及び資本合計				6,175,417	100.0		

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日		当中間連結会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日		前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高		5,574,180	100.0	6,507,935	100.0	11,766,456	100.0
売上原価		3,008,487	54.0	3,308,475	50.8	6,118,567	52.0
売上総利益		2,565,692	46.0	3,199,459	49.2	5,647,889	48.0
販売費及び一般管理費	1	2,228,802	40.0	2,694,548	41.4	4,540,755	38.6
営業利益		336,890	6.0	504,910	7.8	1,107,133	9.4
営業外収益							
1 受取利息		138		123		244	
2 受取配当金		12		152		12	
3 受取手数料		2,905		2,193		4,497	
4 保険配当金		1,230		1,155			
5 助成金収入		1,127				1,127	
6 消費税等調整益		1,301				2,427	
7 その他		1,159	0.1	1,185	0.0	4,138	0.1
営業外費用							
1 支払利息		9,205		4,605		16,994	
2 新株発行費		2,376				19,741	
3 違約金				2,375			
4 その他		60	0.2	19	0.1	522	0.3
経常利益		333,124	5.9	502,722	7.7	1,082,322	9.2
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益				100		81	
2 固定資産売却益	2			2,033			
3 商標権売却益				476			
4 投資有価証券売却益					0.0	566	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	3			13,514			
2 固定資産除却損	4	8,131		35,685		11,430	
3 投資有価証券売却損						55	
4 貸倒引当金繰入額	5	6,250				8,250	
5 清算に伴う費用	6					6,150	
6 退職給付制度改定に伴う費用		18,183	0.6	49,199	0.7	18,183	0.4
税金等調整前 中間(当期)純利益		300,558	5.3	456,132	7.0	1,038,899	8.8
法人税、住民税 及び事業税		201,636		135,734		583,372	
法人税等調整額		37,602	2.9	73,091	3.2	97,682	4.1
少数株主損失				7,638	0.1	12,722	0.1
中間(当期)純利益		136,524	2.4	254,944	3.9	565,932	4.8



【中間連結剰余金計算書】

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日		当中間連結会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日		前連結会計年度 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日	
		金額		金額		金額	
連結剰余金期首残高			2,901,460				2,901,460
連結剰余金減少高							
1 配当金		79,200				79,200	
2 取締役賞与		17,396	96,596			17,396	96,596
中間(当期)純利益			136,524				565,932
連結剰余金 中間期末(期末)残高 (資本剰余金の部)			2,941,388				3,370,796
資本剰余金期首残高					454,350		
資本剰余金中間期末残高					454,350		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					3,370,796		
利益剰余金増加高							
1 中間純利益				254,944	254,944		
利益剰余金減少高							
1 配当金				56,000			
2 取締役賞与				25,956	81,956		
利益剰余金中間期末残高					3,543,783		

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日	自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日	自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日
		金額	金額	金額
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		300,558	456,132	1,038,899
減価償却費		63,375	73,801	135,873
貸倒引当金の増減( )額		9,344	223	10,946
賞与引当金の増減( )額		15,525	146,649	27,184
退職給付引当金の 増減( )額		15,947		15,947
受取利息及び配当金		151	275	256
支払利息		9,205	4,605	16,994
投資有価証券売却益				566
投資有価証券売却損				55
固定資産売却益			2,033	
固定資産売却損			13,514	
固定資産除却損		8,131	35,685	11,430
売上債権の増( )減額		82,960	4,555	270,386
たな卸資産の増( )減額		975	962	13,655
未払債務の増減( )額		167,596	266,322	85,479
未払消費税等の増減( )額		29,381	18,376	10,726
役員賞与の支払額		17,396	25,956	17,396
その他		61,222	72,718	25,610
小計		365,701	587,866	993,770
利息及び配当金の受取額		183	281	299
利息の支払額		9,109	3,804	16,587
法人税等の支払額		194,235	452,526	327,968
営業活動による キャッシュ・フロー		162,539	131,816	649,514

(単位：千円)

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日	自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日	自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日
区分	注記 番号	金額	金額	金額
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		236,000	10,000	326,000
定期預金の払戻による収入		252,000	120,000	552,000
有形固定資産の取得 による支出		40,283	46,931	52,638
有形固定資産の売却 による収入			401,968	
有形固定資産の除却 に係る支出		551	7,783	876
無形固定資産の取得 による支出		34,610	48,381	76,423
投資有価証券の売却 による収入				946
敷金保証金の差入れ による支出			97,357	17,467
敷金保証金の返還 による収入		34,603	27,871	38,286
その他		8,983	13,640	17,408
投資活動による キャッシュ・フロー		33,825	325,745	100,418
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減( )額		20,000	190,000	
長期借入金の返済 による支出		112,228	250,824	368,406
少数株主からの払込 による収入				4,900
株式の発行による収入				488,800
配当金の支払額		79,200	55,198	79,200
財務活動による キャッシュ・フロー		211,428	496,022	46,094
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の 増減( )額		82,714	38,459	796,027
現金及び現金同等物 の期首残高		1,885,244	2,681,272	1,885,244
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		1,802,530	2,642,812	2,681,272

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日	当中間連結会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日	前連結会計年度 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社リンク 株式会社ソシオ 株式会社ソシオ福岡 株式会社ソシオプロス 子会社は全て連結されております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社リンク 株式会社ソシオ 株式会社ソシオ福岡 株式会社ソシオプロス 株式会社ジョブカレッジ 子会社は全て連結されております。 また、株式会社ソシオ福岡は平成15年2月28日付で解散し、現在清算手続中であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社リンク 株式会社ソシオ 株式会社ソシオ福岡 株式会社ソシオプロス 株式会社ジョブカレッジ 子会社は全て連結されております。 なお、株式会社ジョブカレッジは当連結会計年度から設立により連結子会社としております。 また、株式会社ソシオ福岡は平成15年2月28日付で解散し、現在清算手続中であります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社がないため、該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの  時価のないもの 同左 たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの  時価のないもの 同左 たな卸資産 貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日	当中間連結会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日	前連結会計年度 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 26年～50年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日	前連結会計年度 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めておりました「消費税等調整益」(前中間連結会計期間657千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めておりました「新株発行費」(前中間連結会計期間1,165千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました営業外収益の「消費税等調整益」(当中間連結会計期間8千円)については金額的重要性が乏しいため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日</p>
<p>(退職給付引当金) 当社及び連結子会社は、平成14年9月1日付けで従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ全面的に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。制度改定に伴う費用18,183千円は特別損失に計上しております。</p>	<p>(賞与引当金) 当中間連結会計期間より当社、(株)ソシオ、(株)リンクについて給与規程の改訂により賞与の支給対象期間及び支給時期を変更しております。 従来の3月1日から8月末日までの支給対象期間を3月1日から5月末日と6月1日から8月末日に区分し、この時期に対応する支給時期を従来の12月から主として7月と10月に変更しております。</p>	<p>(退職給付引当金) 当社及び連結子会社は、平成14年9月1日付けで従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ全面的に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。制度改定に伴う費用18,183千円は特別損失に計上しております。</p> <p>(スプレッド方式による新株発行) 平成14年12月4日に実施した有償一般募集による新株式発行(650,000株)は、引受価額(752円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(800円)で、一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額の差額31,200千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば、新株発行費として処理されていたものであります。 このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額はそれぞれ31,200千円少なく計上されております。 また、従来の方式によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>



<p>前中間連結会計期間 自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表等規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報に関する注記)に記載のとおりであります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成14年8月31日現在	当中間連結会計期間末 平成15年8月31日現在	前連結会計年度末 平成15年2月28日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 302,795千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 345,209千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 338,962千円
2 担保提供資産及び対応債務	2 担保提供資産及び対応債務	2 担保提供資産及び対応債務
担保提供資産	担保提供資産	担保提供資産
建物及び構築物 232,785千円	建物及び構築物 209,725千円	建物及び構築物 224,866千円
土地 841,501千円	土地 436,305千円	土地 841,501千円
計 1,074,287千円	計 646,031千円	計 1,066,367千円
対応債務	対応債務	対応債務
短期借入金 102,816千円	短期借入金 83,030千円	短期借入金 153,576千円
長期借入金 511,896千円	長期借入金 103,430千円	長期借入金 272,458千円
計 614,712千円	計 186,460千円	計 426,034千円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日	前連結会計年度 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額は次の とおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 3,754千円 給与手当 595,532千円 賞与引当金繰入額 189,256千円 退職給付費用 17,117千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額は次の とおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 3,162千円 給与手当 707,092千円 賞与引当金繰入額 61,144千円 退職給付費用 27,267千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額は次の とおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 9,169千円 給与手当 1,232,370千円 賞与引当金繰入額 201,231千円 退職給付費用 34,955千円</p>
2	2 固定資産売却益の内訳 土地 2,033千円	2
3	3 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 8,135千円 土地 5,261千円 有形固定資産「そ の他」(工具、器 具及び備品) 116千円 計 13,514千円	3
4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,548千円 有形固定資産「そ の他」(工具、器 具及び備品) 781千円 無形固定資産 (ソフトウェア) 3,196千円 投資その他の資産 (長期前払費用) 2,052千円 建物等解体費用 551千円 計 8,131千円	4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 9,512千円 有形固定資産「そ の他」(機械装置及 び運搬具) 51千円 有形固定資産「そ の他」(工具、器 具及び備品) 1,440千円 無形固定資産 (ソフトウェア) 15,941千円 投資その他の資産 (長期前払費用) 861千円 建物等解体費用 7,878千円 計 35,685千円	4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2,187千円 有形固定資産「そ の他」(工具、器 具及び備品) 3,170千円 無形固定資産 (ソフトウェア) 3,196千円 投資その他の資産 (長期前払費用) 2,172千円 建物等解体費用 703千円 計 11,430千円
5 貸倒引当金繰入額の内訳 ゴルフ会員権預託 保証金 6,250千円	5	5 貸倒引当金繰入額の内訳 ゴルフ会員権預託 保証金 8,250千円
6	6	6 清算に伴う費用は㈱ソシオ福 岡の清算に伴う損失でありま す。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日	前連結会計年度 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,122,530千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 320,000千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,802,530千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,642,812千円</p> <p>現金及び現金同等物 2,642,812千円</p> <hr/>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,791,272千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 110,000千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 2,681,272千円</p>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日	当中間連結会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日	前連結会計年度 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td>49,320</td> <td>35,694</td> <td>13,625</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>36,080</td> <td>31,146</td> <td>4,933</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,400</td> <td>66,841</td> <td>18,558</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,211千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,346千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,558千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,540千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,540千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額	有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	49,320	35,694	13,625	無形固定資産 (ソフトウェア)	36,080	31,146	4,933	合計	85,400	66,841	18,558	1年内	11,211千円	1年超	7,346千円	合計	18,558千円	支払リース料	8,540千円	減価償却費相当額	8,540千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td>35,394</td> <td>29,212</td> <td>6,182</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>3,326</td> <td>2,162</td> <td>1,164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,720</td> <td>31,374</td> <td>7,346</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,296千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,049千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,346千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,872千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,872千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額	有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	35,394	29,212	6,182	無形固定資産 (ソフトウェア)	3,326	2,162	1,164	合計	38,720	31,374	7,346	1年内	6,296千円	1年超	1,049千円	合計	7,346千円	支払リース料	3,872千円	減価償却費相当額	3,872千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>連結会計年度末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td>30,240</td> <td>20,519</td> <td>9,721</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>3,326</td> <td>1,829</td> <td>1,496</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,567</td> <td>22,348</td> <td>11,218</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,744千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,474千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,218千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,879千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,879千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	連結会計年度末残高相当額	有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	30,240	20,519	9,721	無形固定資産 (ソフトウェア)	3,326	1,829	1,496	合計	33,567	22,348	11,218	1年内	7,744千円	1年超	3,474千円	合計	11,218千円	支払リース料	15,879千円	減価償却費相当額	15,879千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額																																																																													
有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	49,320	35,694	13,625																																																																													
無形固定資産 (ソフトウェア)	36,080	31,146	4,933																																																																													
合計	85,400	66,841	18,558																																																																													
1年内	11,211千円																																																																															
1年超	7,346千円																																																																															
合計	18,558千円																																																																															
支払リース料	8,540千円																																																																															
減価償却費相当額	8,540千円																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額																																																																													
有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	35,394	29,212	6,182																																																																													
無形固定資産 (ソフトウェア)	3,326	2,162	1,164																																																																													
合計	38,720	31,374	7,346																																																																													
1年内	6,296千円																																																																															
1年超	1,049千円																																																																															
合計	7,346千円																																																																															
支払リース料	3,872千円																																																																															
減価償却費相当額	3,872千円																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	連結会計年度末残高相当額																																																																													
有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	30,240	20,519	9,721																																																																													
無形固定資産 (ソフトウェア)	3,326	1,829	1,496																																																																													
合計	33,567	22,348	11,218																																																																													
1年内	7,744千円																																																																															
1年超	3,474千円																																																																															
合計	11,218千円																																																																															
支払リース料	15,879千円																																																																															
減価償却費相当額	15,879千円																																																																															

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間(平成14年8月31日)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	435	1,303	868
計	435	1,303	868

2 時価評価されていない主な有価証券

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(当中間連結会計期間)

1 時価評価されていない主な有価証券

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(前連結会計年度)

1 時価評価されていない主な有価証券

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)において、当社及び連結子会社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)

(単位：千円)

	情報関連事業	人材関連事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,026,122	2,548,057	5,574,180		5,574,180
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,510	54,032	78,542	(78,542)	
計	3,050,632	2,602,090	5,652,722	(78,542)	5,574,180
営業費用	2,692,399	2,626,013	5,318,412	(81,122)	5,237,289
営業利益又は営業損失( )	358,233	23,923	334,310	2,580	336,890

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 情報関連事業.....求人情報誌、中古車情報誌、雑誌取次

(2) 人材関連事業.....人材派遣事業、有料職業紹介

当中間連結会計期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)

(単位：千円)

	情報関連事業	人材関連事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,714,305	2,793,629	6,507,935		6,507,935
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,934	52,418	72,352	(72,352)	
計	3,734,239	2,846,048	6,580,287	(72,352)	6,507,935
営業費用	3,272,771	2,804,403	6,077,175	(74,150)	6,003,024
営業利益	461,467	41,644	503,112	1,798	504,910

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 情報関連事業.....求人情報誌、中古車情報誌、雑誌取次

(2) 人材関連事業.....人材派遣事業、有料職業紹介



前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

(単位：千円)

	情報関連事業	人材関連事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,623,689	5,142,767	11,766,456		11,766,456
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,803	106,010	155,813	(155,813)	
計	6,673,492	5,248,778	11,922,270	(155,813)	11,766,456
営業費用	5,509,945	5,310,439	10,820,384	(161,061)	10,659,323
営業利益又は営業損失( )	1,163,547	61,661	1,101,885	5,247	1,107,133

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 情報関連事業.....求人情報誌、中古車情報誌、雑誌取次

(2) 人材関連事業.....人材派遣事業、有料職業紹介

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日	前連結会計年度 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日
1株当たり純資産額 662円10銭 1株当たり中間純利益 27円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債の新株引受権の残高及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないことから期中平均株価の把握が困難であるため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 780円01銭 1株当たり中間純利益 45円52銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 45円22銭 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報は、前中間連結会計期間については影響がなく、前連結会計年度については以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 744円48銭 1株当たり当期純利益 105円77銭	1株当たり純資産額 749円12銭 1株当たり当期純利益 110円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)		254,944	
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)		254,944	
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(千株)		5,600	
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
新株引受権		12	
新株予約権		24	
普通株式増加数(千株)		36	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成14年8月31日現在		当中間会計期間末 平成15年8月31日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成15年2月28日現在	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1 現金及び預金		1,631,788		2,112,540		2,347,542	
2 売掛金		620,135		729,888		764,488	
3 たな卸資産		5,848		20,217		19,241	
4 その他		165,292		388,559		207,947	
貸倒引当金		5,800		10,038		10,638	
流動資産合計		2,417,265	51.0	3,241,168	61.6	3,328,581	59.6
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	1,2	400,825		387,140		390,669	
2 土地	2	1,093,751		688,555		1,093,751	
3 その他	1	99,022		128,816		93,243	
有形固定資産合計		1,593,599	33.6	1,204,511	22.9	1,577,664	28.2
(2) 無形固定資産		207,212	4.4	220,625	4.2	190,856	3.4
(3) 投資その他の資産							
1 投資その他の資産		551,915		705,441		592,598	
貸倒引当金		31,430		111,369		101,723	
投資その他の資産 合計		520,484	11.0	594,071	11.3	490,874	8.8
固定資産合計		2,321,296	49.0	2,019,208	38.4	2,259,396	40.4
繰延資産		37	0.0	28	0.0	33	0.0
資産合計		4,738,599	100.0	5,260,405	100.0	5,588,010	100.0

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成14年8月31日現在		当中間会計期間末 平成15年8月31日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成15年2月28日現在	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1 短期借入金	2	102,816		83,030		153,576	
2 未払金		540,575		707,103		463,972	
3 賞与引当金		140,274		37,932		154,358	
4 その他	4	266,677		189,746		536,684	
流動負債合計		1,050,343	22.2	1,017,813	19.4	1,308,591	23.4
固定負債							
1 社債		5,916		5,916		5,916	
2 長期借入金	2	511,896		103,430		272,458	
3 その他		13,800		11,800		13,800	
固定負債合計		531,612	11.2	121,146	2.3	292,174	5.2
負債合計		1,581,955	33.4	1,138,959	21.7	1,600,765	28.6
(資本の部)							
資本金		176,250	3.7			369,950	6.6
資本準備金		159,250	3.4			454,350	8.2
利益準備金		5,812	0.1			5,812	0.1
その他の剰余金							
1 任意積立金		2,567,216				2,567,216	
2 中間(当期)未処分利益		247,603				589,915	
その他の剰余金合計		2,814,820	59.4			3,157,132	56.5
その他有価証券 評価差額金		511	0.0				
資本合計		3,156,643	66.6			3,987,244	71.4
負債及び資本合計		4,738,599	100.0			5,588,010	100.0

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成14年8月31日現在		当中間会計期間末 平成15年8月31日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成15年2月28日現在	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
資本金			%	369,950	7.0		%
資本剰余金							
1 資本準備金				454,350			
資本剰余金合計				454,350	8.6		
利益剰余金							
1 利益準備金				5,812			
2 任意積立金				2,967,180			
3 中間未処分利益				324,153			
利益剰余金合計				3,297,146	62.7		
資本合計				4,121,446	78.3		
負債及び資本合計				5,260,405	100.0		



【中間損益計算書】

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日		当中間会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日		前事業年度 要約損益計算書 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高		2,847,358	100.0	3,464,957	100.0	6,220,535	100.0
売上原価	1	844,325	29.7	881,448	25.4	1,694,972	27.2
売上総利益		2,003,032	70.3	2,583,509	74.6	4,525,562	72.8
販売費及び一般管理費	1	1,633,067	57.3	2,154,917	62.2	3,395,229	54.6
営業利益		369,964	13.0	428,592	12.4	1,130,332	18.2
営業外収益	2	11,956	0.4	11,970	0.3	21,226	0.3
営業外費用	3	9,550	0.3	6,960	0.2	33,618	0.5
経常利益		372,370	13.1	433,602	12.5	1,117,940	18.0
特別利益				2,133	0.1	566	0.0
特別損失		31,114	1.1	55,609	1.6	141,688	2.3
税引前中間(当期) 純利益		341,255	12.0	380,126	11.0	976,818	15.7
法人税、住民税 及び事業税		200,467		105,677		568,063	
法人税等調整額		36,034	164,432	58,290	163,968	110,380	457,683
中間(当期)純利益		176,822	6.2	216,158	6.2	519,134	8.3
前期繰越利益		70,780		107,995		70,780	
中間(当期)未処分 利益		247,603		324,153		589,915	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの  時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの  時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4 月 1日以降に取得した建物(建 物附属設備を除く)については 定額法) なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 26～50年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額 法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるた め、支給見込額のうち当中間会 計期間に負担すべき額を計上し ております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるた め、支給見込額のうち当事業年 度に負担すべき額を計上してお ります。</p>

前中間会計期間 自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日	当中間会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日	前事業年度 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によってお ります。	4 リース取引の処理方法 同左	4 リース取引の処理方法 同左
5 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項  消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	5 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項  消費税等の会計処理 同左	5 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項  消費税等の会計処理 同左

追加情報

<p>前中間会計期間 自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日</p>
<p>(退職給付引当金) 当社は、平成14年 9月 1日付けで従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ全面的に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号)を適用しております。制度改定に伴う費用12,520千円は特別損失に計上しております。</p>	<p>(賞与引当金) 当中間会計期間より給与規程の改訂により賞与の支給対象期間及び支給時期を変更しております。 従来の 3月 1日から 8月末日までの支給対象期間を 3月 1日から 5月末日と 6月 1日から 8月末日に区分し、この期間に対応する支給時期を従来の12月から7月と10月に変更しております。</p>	<p>(退職給付引当金) 当社は、平成14年 9月 1日付けで従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ全面的に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号)を適用しております。制度改定に伴う費用12,520千円は特別損失に計上しております。</p> <p>(スプレッド方式による新株発行) 平成14年12月4日に実施した有償一般募集による新株式発行(650,000株)は、引受価額(752円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(800円)で、一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額の差額 31,200千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば、新株発行費として処理されていたものであります。 このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額はそれぞれ 31,200千円少なく計上されております。 また、従来の方式によった場合に比べ、税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

<p>前中間会計期間 自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報に関する注記)に記載のとおりであります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成14年8月31日現在	当中間会計期間末 平成15年8月31日現在	前事業年度末 平成15年2月28日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 283,897千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 324,618千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 318,075千円
2 担保提供資産及び対応債務 担保提供資産 建物 232,785千円 土地 841,501千円 計 1,074,287千円	2 担保提供資産及び対応債務 担保提供資産 建物 209,725千円 土地 436,305千円 計 646,031千円	2 担保提供資産及び対応債務 担保提供資産 建物 224,866千円 土地 841,501千円 計 1,066,367千円
対応債務 短期借入金 102,816千円 長期借入金 511,896千円 計 614,712千円	対応債務 短期借入金 83,030千円 長期借入金 103,430千円 計 186,460千円	対応債務 短期借入金 153,576千円 長期借入金 272,458千円 計 426,034千円
3 保証債務 次の関係会社の金融機関等からの借入債務及びリース債務に対して債務保証を行っております。 (株)ソシオ 250,523千円 (株)リンク 2,507千円 (株)ソシオ福岡 256千円 計 253,287千円	3 保証債務 次の関係会社の金融機関等からのリース債務に対して債務保証を行っております。 (株)ソシオ 995千円 (株)リンク 488千円 計 1,484千円	3 保証債務 次の関係会社の金融機関等からの借入債務及びリース債務に対して債務保証を行っております。 (株)ソシオ 202,634千円 (株)リンク 908千円 計 203,543千円
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4 消費税等の取扱い 同左	4

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日	当中間会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日	前事業年度 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日
1 減価償却実施額 有形固定資産 30,536千円 無形固定資産 20,495千円 2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,364千円 受取賃貸料 5,766千円 3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 7,386千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 33,037千円 無形固定資産 28,887千円 2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,905千円 受取賃貸料 4,746千円 3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,523千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 64,714千円 無形固定資産 46,912千円 2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,761千円 受取賃貸料 11,322千円 3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 14,002千円 新株発行費 19,454千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日	当中間会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日	前事業年度 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td>38,646</td> <td>27,275</td> <td>11,370</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>5,153</td> <td>4,809</td> <td>343</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,799</td> <td>32,085</td> <td>11,714</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,821千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,893千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,714千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,379千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,379千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額	有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	38,646	27,275	11,370	無形固定資産 (ソフトウェア)	5,153	4,809	343	合計	43,799	32,085	11,714	1年内	6,821千円	1年超	4,893千円	合計	11,714千円	支払リース料	4,379千円	減価償却費相当額	4,379千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td>31,098</td> <td>26,204</td> <td>4,893</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,772千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>120千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,893千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,109千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,109千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額	有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	31,098	26,204	4,893	1年内	4,772千円	1年超	120千円	合計	4,893千円	支払リース料	3,109千円	減価償却費相当額	3,109千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td>25,944</td> <td>17,941</td> <td>8,003</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,219千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,783千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,003千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,091千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,091千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	25,944	17,941	8,003	1年内	6,219千円	1年超	1,783千円	合計	8,003千円	支払リース料	8,091千円	減価償却費相当額	8,091千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額																																																													
有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	38,646	27,275	11,370																																																													
無形固定資産 (ソフトウェア)	5,153	4,809	343																																																													
合計	43,799	32,085	11,714																																																													
1年内	6,821千円																																																															
1年超	4,893千円																																																															
合計	11,714千円																																																															
支払リース料	4,379千円																																																															
減価償却費相当額	4,379千円																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額																																																													
有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	31,098	26,204	4,893																																																													
1年内	4,772千円																																																															
1年超	120千円																																																															
合計	4,893千円																																																															
支払リース料	3,109千円																																																															
減価償却費相当額	3,109千円																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																													
有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	25,944	17,941	8,003																																																													
1年内	6,219千円																																																															
1年超	1,783千円																																																															
合計	8,003千円																																																															
支払リース料	8,091千円																																																															
減価償却費相当額	8,091千円																																																															



(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年8月31日)、当中間会計期間末(平成15年8月31日)及び前事業年度末(平成15年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1 株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日	当中間会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日	前事業年度 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日
1株当たり純資産額 637円70銭	1株当たり純資産額 735円97銭	1株当たり純資産額 712円00銭
1株当たり中間純利益 35円72銭	1株当たり中間純利益 38円59銭	1株当たり当期純利益 101円69銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債の新株引受権の残高及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないことから期中平均株価の把握が困難であるため、記載していません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 38円34銭 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報は前中間会計期間には影響がなく、前事業年度については以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 707円37銭</p> <p>1株当たり当期純利益 96円60銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)		216,158	
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)		216,158	
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(千株)		5,600	
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
新株引受権		12	
新株予約権		24	
普通株式増加数(千株)		36	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第30期)	自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日	平成15年5月30日 東海財務局長に提出。
自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年5月29日 至 平成15年5月31日	平成15年6月10日 東海財務局長に提出。
自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年6月1日 至 平成15年6月30日	平成15年7月10日 東海財務局長に提出。
自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日	平成15年8月6日 東海財務局長に提出。
自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日	平成15年9月10日 東海財務局長に提出。
自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日	平成15年10月10日 東海財務局長に提出。
自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日	平成15年11月10日 東海財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

平成14年10月29日

株式会社アルバイトタイムス

代表取締役社長 鈴木 秀 和 殿

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 長 岡 弘 樹 ⑩

関与社員

公認会計士 浅 野 裕 史 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの平成14年3月1日から平成15年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年3月1日から平成14年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社アルバイトタイムス及び連結子会社の平成14年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年3月1日から平成14年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成15年11月11日

株式会社アルバイトタイムス

代表取締役社長 鈴木 秀 和 殿

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 長 岡 弘 樹 (印)

関与社員

公認会計士 浅 野 裕 史 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの平成15年3月1日から平成16年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社アルバイトタイムス及び連結子会社の平成15年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成14年10月29日

株式会社アルバイトタイムス

代表取締役社長 鈴木 秀 和 殿

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 長 岡 弘 樹 (印)

関与社員

公認会計士 浅 野 裕 史 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの平成14年3月1日から平成15年2月28日までの第30期事業年度の中間会計期間(平成14年3月1日から平成14年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社アルバイトタイムスの平成14年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年3月1日から平成14年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



# 中間監査報告書

平成15年11月11日

株式会社アルバイトタイムス

代表取締役社長 鈴木秀和 殿

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 長岡弘樹 印

関与社員

公認会計士 浅野裕史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの平成15年3月1日から平成16年2月29日までの第31期事業年度の中間会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社アルバイトタイムスの平成15年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。